

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	- 0			指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)										
							財政健全化等	×																
市町村名	周防大島町		地方交付税種地	2-1			歳入総額	×	歳入歳出差引	15,659,420	16,758,309	実質収支比率	9.5	8.7										
							歳出総額	×							14,642,701	15,606,248	経常収支比率	87.8	85.8					
							財源超過	×												1,016,719	1,152,061	(1)	(92.6)	(92.2)
							首都	×																
近畿	×	実質収支	971,483	914,600	財政力指数	0.19	0.20																	
中部	×							単年度収支	56,883	452,854	公債費負担比率	18.7	19.3											
過疎	×													積立金	808,194	346,944	健全化判断比率							
山振	×																			繰上償還金	18,755	187,370	実質赤字比率	-
低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																	
指数表選定	×							実質単年度収支	883,832	987,168	実質公債費比率	15.4	17.7											
														基準財政収入額	1,430,141	1,430,124	将来負担比率	118.2	136.3					
																				基準財政需要額	7,687,216	7,830,573	資金不足比率 (4)	
		標準税収入額等	1,803,103	1,798,088																				
								経常経費充当一般財源等	8,944,823	9,034,295														
														歳入一般財源等	12,630,446	13,284,977								
																				地方債現在高	21,545,073	22,283,873		
		うち公的資金	16,710,856	17,104,892																				
								債務負担行為額(支出予定額)	397,478	287,033														
														収益事業収入	-	-								
																				土地開発基金現在高	270,607	170,565		
		財政調整基金	2,808,774	2,000,580																				
								積立金現在高	352,740	352,559														
														減債基金	896,516	969,229								
																				その他特定目的基金				
		ラスバイレス指数(6)	104.1	(96.0)																				

職員の状況						
区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,820	一般職員	226	776,084	3,434
副市区町村長	1	6,420	うち消防職員	-	-	-
教育長	1	5,900	うち技能労務職員	10	31,260	3,126
議会議長	1	2,820	教育公務員	-	-	-
議会副議長	1	2,260	臨時職員	-	-	-
議会議員	14	2,060	合計	226	776,084	3,434
			ラスバイレス指数(6)		104.1	(96.0)

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(5) 公営企業特別会計	(6) 簡易水道事業特別会計	(11) 山口県市町総合事務組合一般会計	(21) やまぐち農林振興公社
	(3) 介護保険事業特別会計		(7) 下水道事業特別会計	(12) 山口県市町総合事務組合退職手当特別会計	(22) 山口県国際交流協会
	(4) 後期高齢者医療事業特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(13) 山口県市町総合事務組合消防団員補償等特別会計	(23) 大島自動車センター
			(9) 漁業集落排水事業特別会計	(14) 山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	(24) 東和ふるさとセンター
			(10) 渡船事業特別会計	(15) 山口県市町総合事務組合山口県市町公平委員会特別会計	(25) サザンセトとうわ
				(16) 山口県市町総合事務組合交通災害共済特別会計	(26) 山口県大島郡国際文化協会
				(17) 山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計	
				(18) 山口県後期高齢者医療広域連合一般会計	
				(19) 山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	
				(20) 柳井地区広域消防組合一般会計	

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,388,885	8.9	1,388,885	14.4	普通税	1,383,505	99.6	5,094	議会費	140,292	1.0	-	140,292
地方譲与税	118,990	0.8	118,990	1.2	法定普通税	1,383,505	99.6	5,094	総務費	2,813,013	19.2	623,638	2,177,895
利子割交付金	6,248	0.0	6,248	0.1	市町村民税	571,952	41.2	5,094	民生費	3,235,474	22.1	51,583	2,090,408
配当割交付金	3,116	0.0	3,116	0.0	個人均等割	23,643	1.7	-	衛生費	2,062,451	14.1	60,758	1,903,210
株式等譲渡所得割交付金	755	0.0	755	0.0	所得割	487,580	35.1	-	労働費	65,591	0.4	-	-
地方消費税交付金	154,068	1.0	154,068	1.6	法人均等割	29,534	2.1	-	農林水産業費	832,084	5.7	381,438	582,790
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	31,195	2.2	5,094	商工費	352,370	2.4	69,620	206,049
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	675,056	48.6	-	土木費	957,698	6.5	524,453	720,490
自動車取得税交付金	31,190	0.2	31,190	0.3	うち純固定資産税	673,016	48.5	-	消防費	615,312	4.2	37,399	588,051
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,613	3.3	-	教育費	1,100,897	7.5	230,879	832,558
地方特例交付金	46,251	0.3	46,251	0.5	市町村たばこ税	90,884	6.5	-	災害復旧費	-	-	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	28,609	0.2	28,609	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	2,462,396	16.8	-	2,366,861
減収補填特例交付金	17,642	0.1	17,642	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	5,123	0.0	-	5,123
地方交付税	8,832,192	56.4	7,903,768	81.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	7,903,768	50.5	7,903,768	81.8	目的税	5,380	0.4	-	歳出合計	14,642,701	100.0	1,979,768	11,613,727
特別交付税	928,423	5.9	-	-	法定目的税	5,380	0.4	-					
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	5,380	0.4	-					
(一般財源計)	10,581,695	67.6	9,653,271	99.9	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	3,161	0.0	3,161	0.0	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	89,202	0.6	407	0.0	水利地益税等	-	-	-					
使用料	179,390	1.1	6,457	0.1	法定外目的税	-	-	-					
手数料	30,534	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	1,072,256	6.8	-	-	合計	1,388,885	100.0	5,094					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	915,323	5.8	-	-									
財産収入	12,242	0.1	-	-									
寄附金	3,651	0.0	-	-									
繰入金	75,338	0.5	-	-									
繰越金	1,152,061	7.4	-	-									
諸収入	217,522	1.4	631	0.0									
地方債	1,327,045	8.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	528,245	3.4	-	-									
歳入合計	15,659,420	100.0	9,663,927	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	97.7	92.2
(%) 年	98.2	92.9
	98.4	93.4
	97.0	90.5
	98.1	92.9
	98.4	93.4
	97.7	91.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,264,067	実質収支	-
病院	785,539	再差引収支	-189,413
簡易水道	507,447	加入世帯数(世帯)	4,177
下水道	367,692	被保険者数(人)	6,755
上水道	49,891	被保険者	75
国民健康保険	344,602	1人当り	143
その他	1,208,896	保険給付費	363

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,983,225	40.9	4,947,330	4,892,180	48.0
人件費	2,248,395	15.4	2,135,196	2,099,876	20.6
うち職員給	1,396,015	9.5	1,302,783	-	-
扶助費	1,272,731	8.7	445,570	444,495	4.4
公債費	2,462,099	16.8	2,366,564	2,347,809	23.0
元利償還金	2,461,990	16.8	2,366,455	2,347,700	23.0
内 うち元金	2,065,845	14.1	1,983,222	1,964,467	19.3
内 うち利子	396,145	2.7	383,233	383,233	3.8
一時借入金利子	109	0.0	109	109	0.0
その他の経費	6,679,708	45.6	5,787,259	4,052,643	39.8
物件費	1,595,549	10.9	1,133,217	950,882	9.3
維持補修費	126,502	0.9	104,214	99,197	1.0
補助費等	1,661,772	11.3	1,503,907	1,383,788	13.6
うち一部事務組合負担金	402,864	2.8	402,864	351,226	3.4
繰出金	2,428,637	16.6	2,204,803	1,618,776	15.9
積立金	811,000	5.5	807,165	-	-
投資・出資金・貸付金	56,248	0.4	33,953	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,979,768	13.5	879,138	-	-
うち人件費	22,048	0.2	22,048	-	-
普通建設事業費	1,979,768	13.5	879,138	-	-
うち補助	297,863	2.0	17,009	-	-
うち単独	1,635,809	11.2	844,733	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,642,701	100.0	11,613,727	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 山口県周防大島町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	15,672	14,655	1,017	971	75	21,545	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	15,672	14,655	1,017	971	75	21,545	

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	3,505	3,505	-	-	345	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	3,237	3,179	58	58	541	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	411	411	-	-	150	-	-	-	
4 公営企業特別会計	4,181	4,494	312	863	800	8,387	4,865	-	法適用企業
5 簡易水道事業特別会計	998	998	-	-	507	3,077	2,904	-	法非適用企業
6 下水道事業特別会計	446	446	-	-	186	2,098	2,058	-	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	316	316	-	-	159	2,115	2,104	-	法非適用企業
8 漁業集落排水事業特別会計	28	28	-	-	22	169	169	-	法非適用企業
9 渡船事業特別会計	74	74	-	-	5	1	0	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				922		15,847	12,100		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 山口県市町総合事務組合一般会計	407	405	2	2	141	-	-	
2 山口県市町総合事務組合退職手当特別会計	1,248	1,207	41	41	220	-	-	
3 山口県市町総合事務組合消防団員補償等特別会計	289	289	0	0	0	-	-	
4 山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	11	10	1	1	-	-	-	
5 山口県市町総合事務組合山口県市町公平委員会特別会計	18	11	7	7	-	-	-	
6 山口県市町総合事務組合交通災害共済特別会計	27	27	-	-	5	-	-	
7 山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計	34	34	0	0	1	-	-	
8 山口県後期高齢者医療広域連合一般会計	75	74	1	1	-	-	-	
9 山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	206,355	206,355	-	-	2,580	-	-	
10 柳井地区広域消防組合一般会計	1,407	1,387	21	21	36	220	62	
11 柳井地区広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	1,334	1,385	52	1,810	-	11,526	117	法適用企業
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,883		11,746	179	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 やまぐち農林振興公社	7	581	3	0	-	-	-	-	
2 山口県国際交流協会	2	757	4	0	-	-	-	-	
3 大島自動車センター	3	86	1	-	-	-	-	-	
4 東和ふるさとセンター	4	10	6	0	-	-	-	-	
5 サザンセトとうわ	4	34	5	-	-	-	-	-	
6 山口県大島郡国際文化協会	2	92	95	-	-	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				114					

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

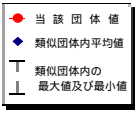
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	2,667,386	2,504,626	2,443,235	30.0	将来負担額	22,824,333	22,283,873	21,545,073	264.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	57,500	41,424	25,348	0.3
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	12,326,436	12,749,243	12,100,204	148.8
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	962,388	905,421	850,323	10.5	公営企業債等繰入見込額	235,579	207,547	178,806	2.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	59,089	60,862	59,126	0.7	組合等負担等見込額	2,441,794	2,382,906	2,332,072	28.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	19,958	19,101	18,173	0.2	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利息	61	76	602	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 3,708,882	3,490,086	3,371,459		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 37,885,642	37,664,993	36,181,503	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充足可能財源等	2,693,467	3,207,024	4,141,151	50.9
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充足可能基金	998,787	892,367	803,036	9.9
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充足可能特定歳入	21,642,127	22,104,621	21,619,878	265.8
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	18,711	18,129	17,546	0.2	基準財政需要額算入見込額	25,334,381	26,204,012	26,564,065	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 25,334,381	26,204,012	26,564,065	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	158.3	136.3	118.2	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準	
利子補給に係るもの	1,247	972	627	0.0	実質赤字比率	-	13.30	20.00	
特定財源の額	(B) 148,549	139,003	105,597		連結実質赤字比率	-	18.30	30.00	
標準財政規模	(C) 10,047,757	10,503,348	10,235,116		実質公債費比率	15.4	25.0	35.0	
算入公債費等の額	(D) 2,120,463	2,095,006	2,101,430		将来負担比率	118.2	350.0		
実質公債費比率	(C)-(D)	7,927,294	8,408,342	8,133,686					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	18.2	14.9	14.3					
(3ヵ年平均)	19.7	17.7	15.4						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,110 人(H24.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	138.17 km ²	連結実収赤字比率	- %
入総額	15,659,420 千円	実収公債費比率	15.4 %
出総額	14,642,701 千円	将来負担比率	118.2 %
実収支	971,483 千円	市町村類型 H19	- 0 H20
標準財政規模	10,235,116 千円	(年度毎) H22	- 0 H23
地方債現在高	21,545,073 千円		



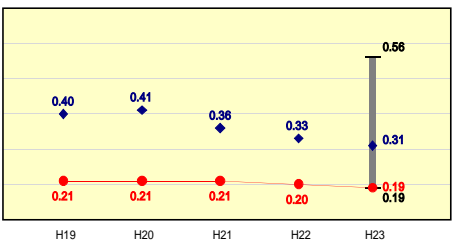
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.19]

類似団体内順位 29/30 全国平均 0.51 山口県平均 0.54

財政力指数の分析圖
人口の減少や全国平均を上回る高齢化(平成24年3月末47.73%)の進展は基幹産業である農林漁業の振興に深刻な影響を及ぼすなど、依然として財政基盤が弱く類似団体平均を大幅に下回っている。人口減少社会に対応した将来にわたり持続可能な財政運営を維持するため、財政健全化計画に基づき町税等の収納率向上や町有財産の活用等により自主財源の確保に努める。

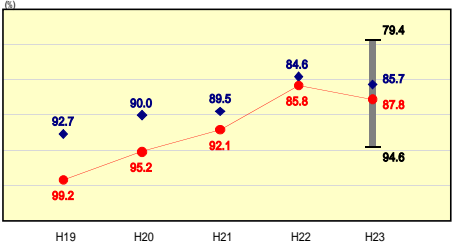


財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.8%]

類似団体内順位 23/30 全国平均 90.3 山口県平均 91.4

経常収支比率の分析圖
扶助費が増加傾向にある中、新規発行地方債の抑制による公債費の削減や定員適正化による人件費の削減等によって経常経費の削減を行い、経常経費充当一般財源が対前年度で1.0%の減となっているが、人口の減少等によって普通交付税(0.8%)や臨時財政対策債(28.4%)の減により、経常収支比率が前年度より、2.0ポイント上昇し、類似団体平均を2.1ポイント上回っている。今後は、より一層の行財政運営の効率化を図り、PDCAサイクルに基づく事務事業の点検・見直し、事業選択や補助金の効率的運用等により経常経費の削減に努める。

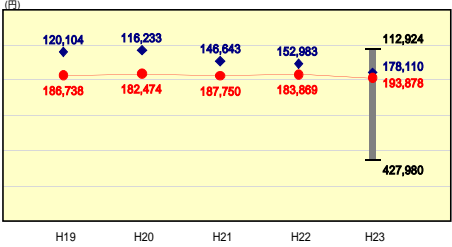


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [193,878円]

類似団体内順位 22/30 全国平均 119,477 山口県平均 122,271

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖
人件費・物件費等合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、人件費が主な要因である。人件費は、定員適正化計画に基づき引き続き職員数を削減するとともに、民間でも実施可能な部分については、指定管理制度の導入などにより委託化を進め、コスト低減に努める。物件費等については、今後も事務事業の効率化を図り、さらなる行政コストの低減に努める。

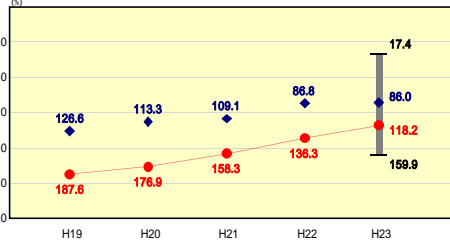


将来負担の状況

将来負担比率 [118.2%]

類似団体内順位 21/30 全国平均 69.2 山口県平均 76.1

将来負担比率の分析圖
新規発行地方債の抑制による地方債残高の減や職員数の減により、退職手当負担見込額が減少したことから全体として比率が減少しているが、依然として類似団体平均を大幅に上回っている。その主要な要因としては、合併前の旧町における地方債残高が多い事があげられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施についても総点検を行い、交付税算入率の低い地方債の借入を抑制する。

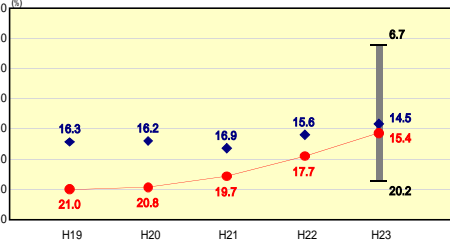


公債費負担の状況

実収公債費比率 [15.4%]

類似団体内順位 19/30 全国平均 9.9 山口県平均 11.8

実収公債費比率の分析圖
実収公債費比率は、平成19年度から実施した公的資金補償金免除繰上償還等により徐々に改善され、平成22年度から起債許可団体基準を下回っているものの、依然として類似団体平均を上回っている。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、新規発行地方債の抑制に努める。

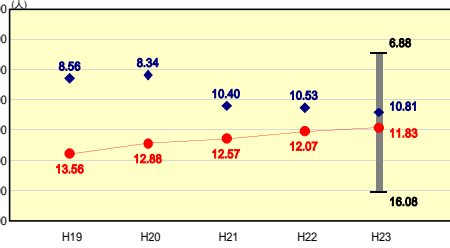


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.83人]

類似団体内順位 21/30 全国平均 7.17 山口県平均 7.97

人口千人当たり職員数の分析圖
合併前の職員数をそのまま継承しており定員適正化計画により職員数の削減を図った結果、計画以上の削減が進んでいる状況であるが、依然として類似団体平均を1.02人上回っている。今後も定員適正化計画に基づき職員数の削減に努める。

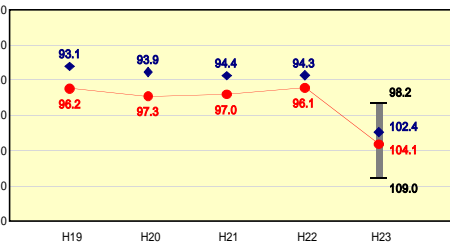


給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [104.1]

類似団体内順位 22/30 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析圖
国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置のため、前年度を大幅に上回っているが、国家公務員の時限的な給与改定措置が無いとした場合の指数は96.0となり前年度より0.1ポイント下がっている。しかしながら、依然として類似団体平均を上回っている。今後も人件費の総枠抑制に努めるとともに、地域の給与水準の状況を踏まえて適正化を図る。



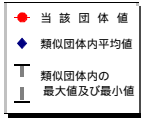
(4) - 1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

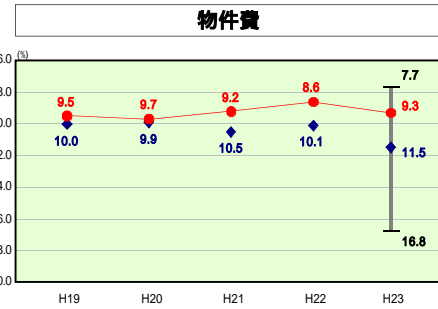
山口県周防大島町

経常収支比率の分析

人口	19,110人(H24.3.31現在)	実績赤字比率	- %
面積	138.17 km ²	連結実績赤字比率	- %
入総額	15,659,420千円	実績公債費比率	15.4 %
出総額	14,642,701千円	将来負担比率	118.2 %
実収支	971,483千円	町村類型	H19 - 0 H20 - 0 H21 - 0
標準財政規模	10,235,116千円	(年度毎)	H22 - 0 H23 - 0
地方債現在高	21,545,073千円		

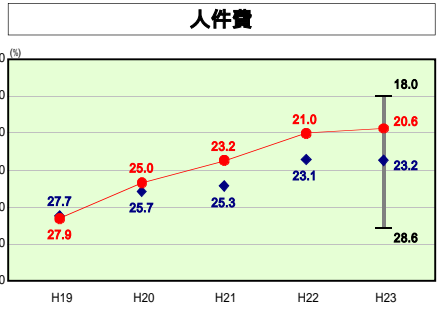


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



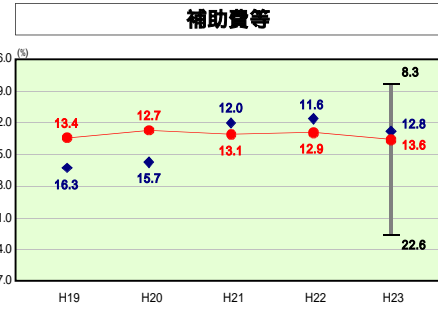
物件費の分析

行財政改革等による経常経費の削減等により、類似団体平均を2.2ポイント下回っている。今後も引き続き事務事業の見直しを行い、経費の削減に努める。



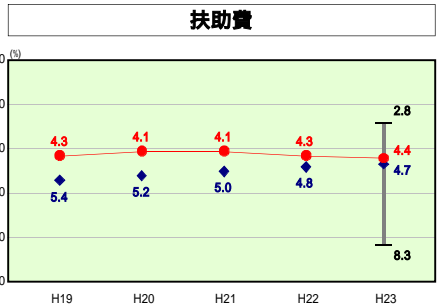
人件費の分析

定員適正化計画に基づき職員数の削減を行っており、類似団体平均を2.6ポイント下回っている。今後も定員適正化計画に基づく定員管理に努める。



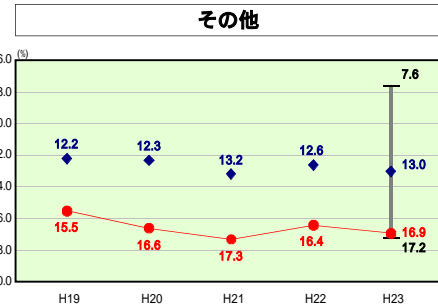
補助費等の分析

公営企業会計に対する基礎年金拠出金公的負担分の補助の増額等により、前年度より0.7ポイント上がっており、補助費等の経常収支比率が類似団体平均を0.8ポイント上回っている。



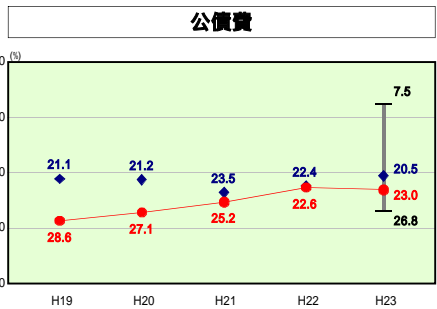
扶助費の分析

社会福祉費の障害者自立支援給付費等の増加により、前年度より0.1ポイント上回っているが、類似団体平均を0.3ポイント下回っている。



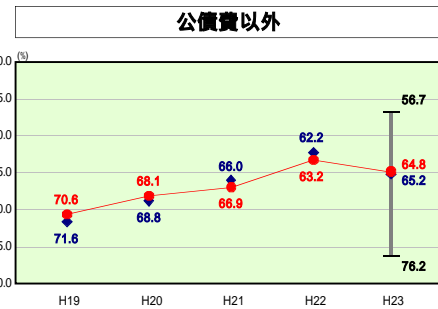
その他の分析

平成19・22年度に簡易水道の料金改定(約15%・5.7%増)、平成20・23年度に各下水道の料金改定(約30%・5%増)を実施したが、依然として簡易水道事業、公共下水道事業等の特別会計への繰出金の額が多く、又、全国平均を上回る高齢化の進展により後期高齢者療養給付費等負担金が増加するなど、類似団体平均を3.9ポイント上回っている。今後、簡易水道事業及び公共下水道事業等については、さらなる経費節減を実施し料金の適正化を図ると共に、健康増進事業の推進を図ることによる経費の節減に努める。



公債費の分析

新規発行地方債の抑制等を行い地方債残高の削減を図っているが、依然として公債費の経常収支比率は類似団体平均を2.5ポイント上回っている。



公債費以外の分析

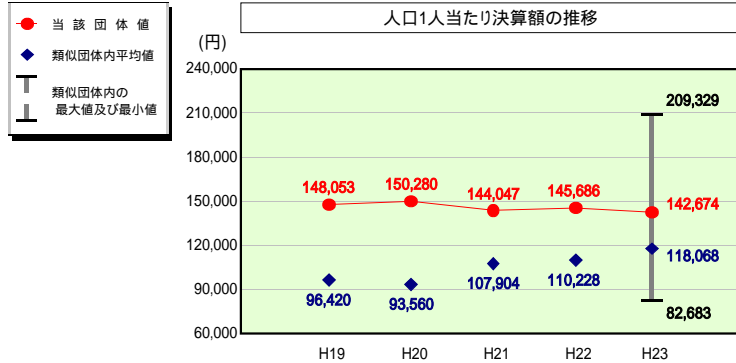
定員適正化計画による職員数の削減や、行財政改革による経常経費の削減等により、類似団体平均を0.4ポイント下回っている。しかしながら、簡易水道事業や下水道事業等の特別会計への繰出金が類似団体平均を大幅に上回っていることから、今後も特別会計の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山口県周防大島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



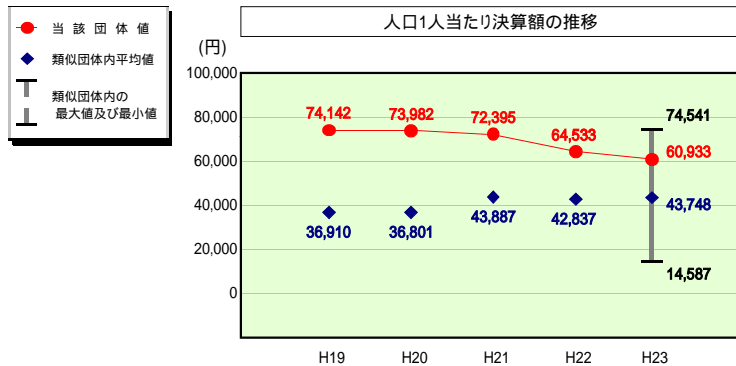
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,248,395	117,655	98,099	19.9
賃金(物件費)	96,718	5,061	7,985	36.6
一部事務組合負担金(補助費等)	326,367	17,078	13,692	24.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	95,931	5,020	2,739	83.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	224,522	11,749	5,911	98.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,048	1,154	1,847	37.5
退職金	287,484	15,044	12,206	23.3
合計	2,726,497	142,674	118,068	20.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.83	10.81	1.02
ラスパイレス指数	104.1	102.4	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

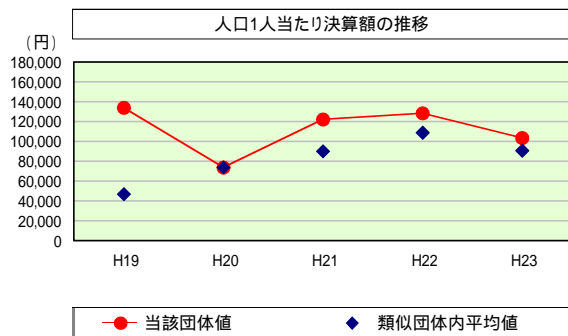


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,443,235	127,851	82,349	55.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	850,323	44,496	21,700	105.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	59,126	3,094	4,018	23.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,173	951	2,329	59.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	602	32	4	700.0
特定財源の額	105,597	5,526	3,305	67.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,101,430	109,965	63,353	73.6
合計	1,164,432	60,933	43,748	39.3

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

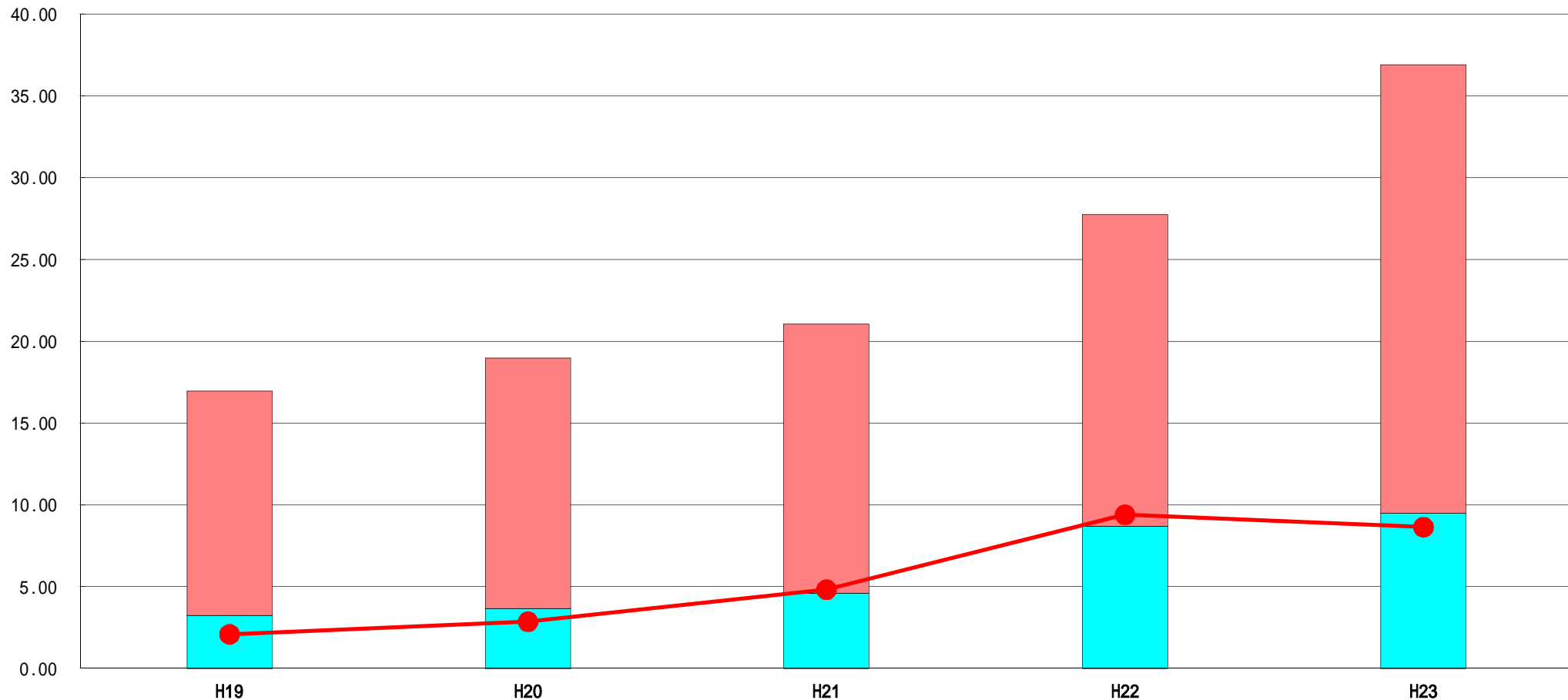
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,779,380	134,140	6.3	47,086	11.9	5.6
うち単独分	724,372	34,960	34.5	22,754	19.2	15.3
H20	1,497,809	73,907	44.9	73,955	57.1	102.0
うち単独分	423,890	20,916	40.2	25,436	11.8	52.0
H21	2,432,606	122,309	65.5	90,174	21.9	43.6
うち単独分	1,326,376	66,689	218.8	56,067	120.4	98.4
H22	2,501,681	128,529	5.1	108,992	20.9	15.8
うち単独分	1,707,936	87,748	31.6	51,234	8.6	40.2
H23	1,979,768	103,599	19.4	90,833	16.7	2.7
うち単独分	1,635,809	85,600	2.4	47,037	8.2	5.8
過去5年間平均	2,238,249	112,497	0.0	82,208	14.3	14.3
うち単独分	1,163,677	59,183	34.7	40,506	19.2	15.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

山口県周防大島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
■ 財政調整基金残高		13.72	15.30	16.46	19.05	27.44
■ 実質収支額		3.25	3.68	4.60	8.71	9.49
●— 実質単年度収支		2.09	2.86	4.82	9.40	8.64

分析欄

財政調整基金残高は、平成22年度への繰越事業で余剰金が生じるなどし、基金残高が増加している。実質収支額は、震災等により特別交付税が伸びたこと、又、繰越事業及び他会計繰出金の不要額が生じたことにより、9.49%となった。実質単年度収支は、主に財政調整基金の積み増しにより、8.64%となっている。

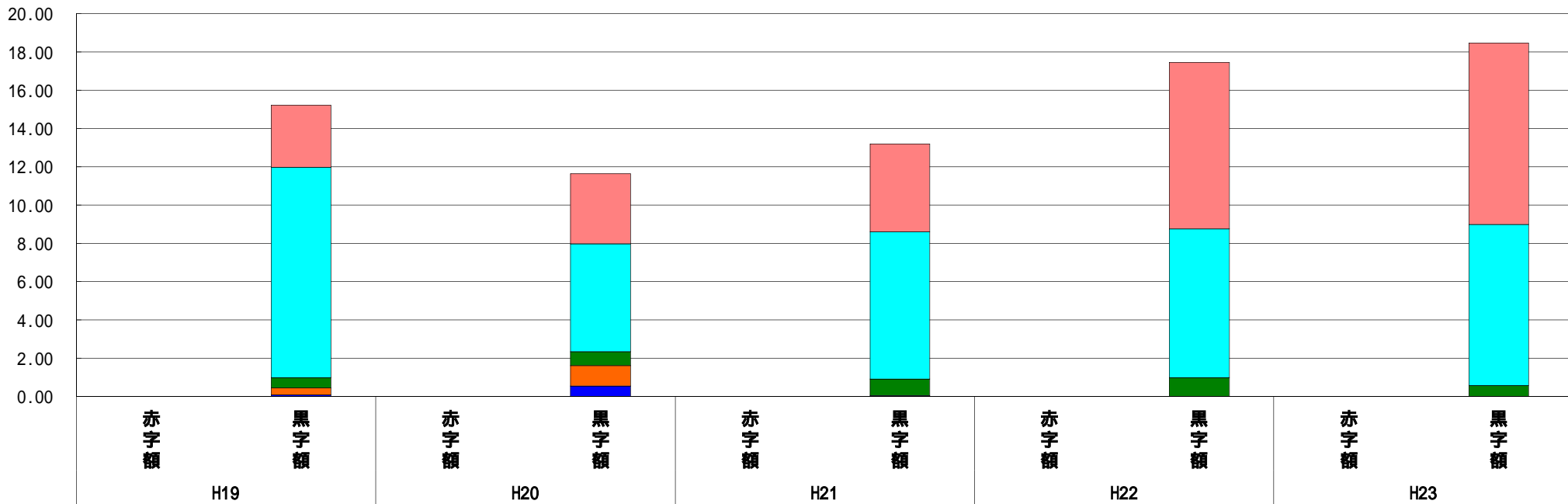
今後は、税収の伸びが期待出来ない中、普通交付税の減少を見込んで、さらなる事務事業の効率化を図り、経常的経費を抑制し、

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

山口県周防大島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.25	3.68	4.60	8.71	9.49
公営企業特別会計		10.99	5.63	7.71	7.77	8.43
介護保険事業特別会計		0.55	0.72	0.86	0.98	0.57
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.00	0.01	0.02	0.01
国民健康保険事業特別会計		0.35	1.08	0.03	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.10	0.55	0.01	0.00	0.00

分析欄

現状

一般会計及び全ての特別会計で赤字は生じていない。

今後の対応

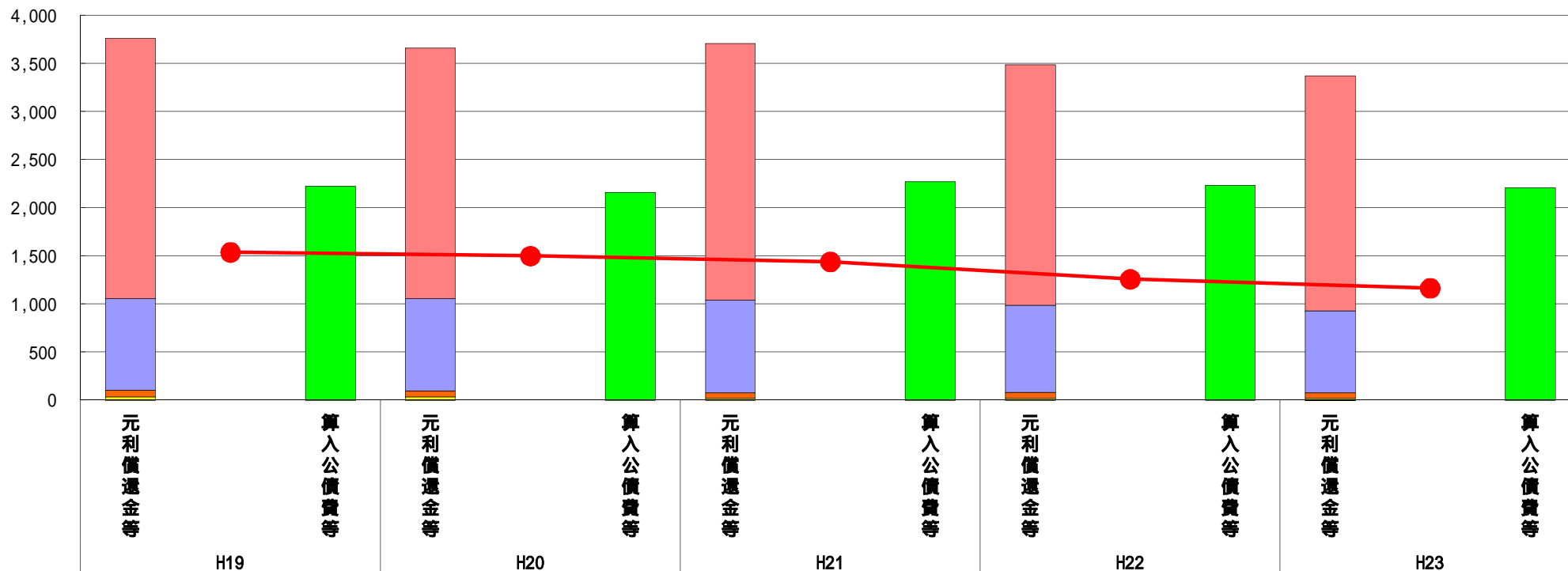
今後とも各会計で適切な財政運営、企業経営を行っていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山口県周防大島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		2,704	2,606	2,667	2,505	2,443
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		955	958	962	905	850
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		65	61	59	61	59
	債務負担行為に基づく支出額		36	35	20	19	18
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,224	2,162	2,270	2,234	2,208
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,536	1,498	1,438	1,256	1,163

分析欄

現状
各項目とも減少傾向にある。

今後の対応
起債許可団体基準を下回っているが、今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、新規発行地方債の抑制に努める。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

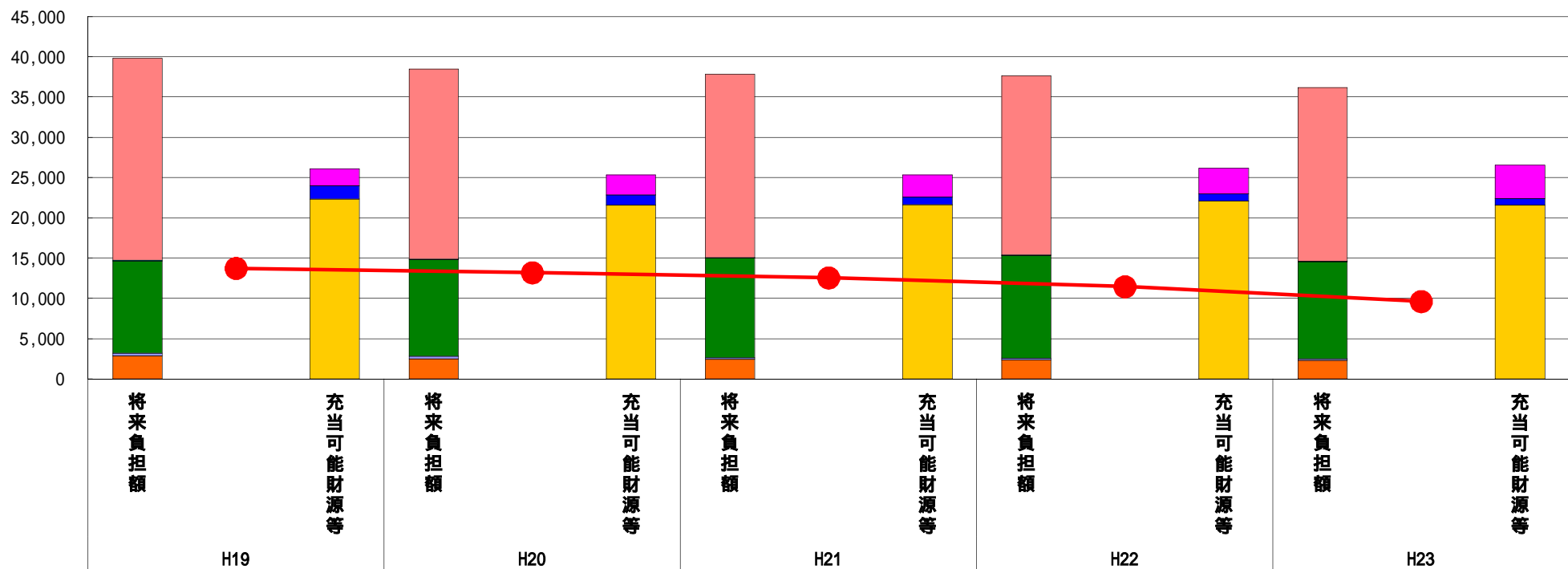
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山口県周防大島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,086	23,623	22,824	22,284	21,545
	債務負担行為に基づく支出予定額		117	88	58	41	25
	公営企業債等繰入見込額		11,437	12,017	12,326	12,749	12,100
	組合等負担等見込額		321	283	236	208	179
	退職手当負担見込額		2,884	2,527	2,442	2,383	2,332
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,110	2,459	2,693	3,207	4,141
	充当可能特定歳入		1,607	1,293	999	892	803
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,744	13,196	12,551	11,461	9,617

分析欄

現状

将来負担額は、地方債残高の減少及び職員数の減などにより、各項目とも減少傾向にあり、充当可能財源等においては、財政調整基金等の積み増しにより、増加傾向にあることから、将来負担比率の分子が減少傾向となっている。

今後の対応

早期健全化基準未達であるが、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう交付税算入率の低い地方債を中心として新規発行地方債の抑制に努める。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。